

山LP協第170号
令和2年3月2日

会 員 各 位

(一社)山口県LPガス協会
会長 服部典之 《印略》

「安全機器普及状況等及び需要開発推進運動等」調査報告書について(お願い)

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、(一社)全国LPガス協会では、平成16年度から全国一斉LPガス保安高度化運動として、CO中毒事故防止活動の徹底のための燃焼器具交換事業及び埋設管事故防止対策としての自主保安の推進並びにガス漏れ警報器等の期限管理の推進等のため、23年度からLPガス自動車、エネファーム、エコジョーズ等についても、毎年3月末の状況について調査を実施し、会員の皆様から報告をいただいているところです。

つきましては、ご多忙中のところ誠に恐縮に存じますが、平成31年3月末の状況を別添報告書の各項目について記入のうえ、**令和2年4月20日までに**当協会事務局へご送付くださいますようお願いいたします。報告書のフォーマットにつきましては、協会ホームページ(会員専用ページ)に3月下旬ごろ掲載いたします。ご活用ください。

なお、ご不明な点がございましたら当協会にお問い合わせくださいますようお願いいたします。

(一社)山口県LPガス協会
山口市中央4丁目5番16号
TEL 083-925-6361
FAX 083-923-8366
E-mail yamalpgasu@mx52.tiki.ne.jp

令和2年3月

LPガス販売事業所 御中

(一社)全国LPガス協会
都道府県LPガス協会

令和元年度「安全機器普及状況等及び需要開発推進運動等」に関する調査について(お願い)

拝啓 時下ますますご盛栄のこととお喜び申し上げます。

LPガス業界では、保安対策、需要開発及び競合エネルギー対策など各種活動を実施しているところであります。

消費者保安対策につきましては、自主保安運動を始めとして、様々な事故防止対策を実施いただいていることにより、近年のLPガス事故件数は低位で推移しています。

その中で、業務用施設における事故では死傷者数が多いという傾向があることから、当該施設におけるガス警報器とガスメーターの連動を自主保安運動の重点項目に掲げており、その状況を継続的に調査することで事故防止対策の一助といたく考えています。また、近年の通信技術の発展を踏まえ、今後国において集中監視システムを活用した規制緩和の検討が進む見通しであることから、今回から同システムの設置戸数の項目が追加となりました。ご理解、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

需要開発については、平成25年度より業界挙げて実施しております「需要開発推進運動」において、需要拡大の一環としてLPガス機器等の拡販を展開し、推進を図っており、その状況について継続的な調査を実施しているところであります。

また、LPガス業界として他のエネルギーとの競争の中、お客様に選ばれるエネルギーとなるために必要となる料金の透明化を促す一環としてガス料金公表を促進しています。

つきましては、業界における保安対策状況や需要開発状況等を把握することを目的に、昨年度に引き続き本調査を実施することとなりましたので、ご多忙中のところ誠に恐縮に存じますが、令和2年3月末現在の状況について、調査票の各項目をご記入の上、所属の都道府県協会へご送付くださるようお願い申し上げます。

敬 具

販売事業者名でなく、販売事業所名を記入。

令和元年度 燃焼器具交換・安全機器普及状況等調査報告書(1/2)

記入例

令和2年3月末現在
(一社)全国LPガス協会 調査

事業所の概要

1. 販売事業所名
〇〇ガス株式会社 〇〇支店

2. 監督官庁の所管区分(右記のいずれかを「O」で照りつけてください。)

消費者戸数 (キャンピング・屋台等の質量販売、閉栓消費者を除いた消費者戸数を記入。)

3. 設置場所の区分(以下同じ)

営業用施設(EBメータ)設置戸数
A 営業用施設(共同住宅と一般住宅以外) 30 戸

共同住宅(同一建築物内に3世帯以上入居する構造のもの) 100 戸

一般住宅(C) 400 戸

D 合計(A+B+C) 530 戸

燃焼器具等未交換数(1戸に複数の燃焼器具等がある場合は、その燃焼器具等の数)

湯沸器(不完全燃焼防止装置の付いていないもの) (CF式、FE式の場合は排気筒が材料の不適合など法令等に適合しない場合は未交換とみなします。)	開放式	0
風呂釜(不完全燃焼防止装置の付いていないもの) (排気筒が材料の不適合など法令等に適合しない場合は未交換とみなします。)	CF式 FE式 合計	0 0 0
排気筒(IF式及びBF式の湯沸器、給湯器、給湯器、風呂釜の排気筒で、材料の不適合など法令等に適合しないもの)	CF式 FE式 合計	0 0 0
注1 ①～③の排気筒について、構造的に排気筒の取替えが不可能な場合はCO警報器の設置により交換したものとみなします。		

業務用施設におけるガス警報器連動遮断の状況

① 業務用施設のうちSB(EB)メータ設置戸数	30 戸
② ①のうちガス警報器連動遮断戸数	29 戸
注1 ①②のガス警報器連動遮断には警報器連動自動ガス遮断装置によるものを含みます。 ②の連動不要(屋外)とは、屋内に燃焼器具がない戸数をいいます。	1 戸
集中監視システム設置戸数(ガスメータに設置されたもの)	370 戸

安全機器普及状況等

区分	①マイコンメータ等		②ヒューズガス栓等		③ガス警報器		④調音器	
	設置済戸数	うち期限切れ戸数	設置済戸数	うち製造年から5年を経過した戸数	設置済戸数	うち製造年から7年交換のタイプは7年10年交換のタイプは10年経過した施設数	設置済戸数	うち2020年度中に期限が満了する戸数
A 業務用施設(共同住宅と一般住宅(同一建築物内))	30	0	29	1	29	1	20	0
B 共同住宅	100	0	95	5	95	5	30	0
C 一般住宅	400	0	390	10	390	10	350	0
D 合計(A+B+C)	530	0	514	16	514	16	400	0

注1 法令上の設置義務にかかわらず、各項目の安全機器の設置戸数を記入してください。例えは一般住宅でも警報器を設置していただければ設置済と扱います。警報器がどうかは関係ありません。
注2 「同一建築物内」の項目で、屋内に燃焼器具がない場合、また、ガス警報器の項目で、原因に燃焼器具がない場合は、その戸数を設置済と扱いません。

安全機器を100%設置していれば設置済戸数は消費者戸数と同数。安全機器を100%設置していない場合は設置済戸数と設置不要戸数の合計は消費者戸数と同数。

業務用厨房施設に対するCO中毒事故防止対策状況

① 業務用厨房施設	20
② ①のうち、法定周知以外の周知を行った施設数(ガス機器の正しい使い方、事故防止策等の周知)	20
③ ①のうち、業務用換気警報器(CO警報器含む)を設置している	19
設置不要(屋外)	1

バルク貯槽20年検査を迎え検査又は廃棄したバルク貯槽の数(貯槽を1基以上所有している事業所のみ記入)

区分	実施数(2019年4月1日～2020年3月末)		2020年度予定数	
	①20年検査を実施して合格	②バルク入替 ③シリンダー入替	④期限満了基数(2020年度中に期限が満了する基数)	⑤ ④の期限満了基数 + 前倒し予定数
基数	1 基	3 基	10 基	15 基

注1 ①は、あくまでもバルクの年検査です。4年に1回の供給設備点検ではありませんが、2021年度以降に期限が満了するバルク貯槽で2020年度中に前倒しして対応する予定数を加えた数です。
注2 ⑤は、④に、2021年度以降に期限が満了するバルク貯槽で2020年度中に前倒しして対応する予定数を加えた数です。

「注」を参照のうえ、業務用厨房施設数を記入。

2020年9月に期限が満了するバルク貯槽が10基 + 2021年5月に期限が満了するバルク貯槽について前倒しして2020年度中に20年検査又は廃棄して入替の対応を行う予定のバルク貯槽が5基の場合、合計の15基と記入。

安全機器を100%設置していれば設置済戸数は消費者戸数と同数。安全機器を100%設置していない場合は設置済戸数と設置不要戸数の合計は消費者戸数と同数。

令和元年度 需要開発推進運動等調査報告書(2/2)

令和2年3月末現在
(一社)全国LPガス協会 調査

記入例

販売事業所名

自社で販売(直売)・導入した各種機器の台数をご記入ください。

VII 需要開発関係

	GHP (LPガスヒートポンプ)	エネファーム	ハイブリッド 給湯器	エコジョーズ	Siセンサー コンロ	ガス浴室暖房 乾燥機
令和元年度 販売台数	台	台	台	台	台	台

VIII オール電化・都市ガスとの移動関係

① オール電化関係

	移動戸数
LPガス → オール電化	戸
オール電化 → LPガス	戸

② 都市ガス関係

	移動戸数
LPガス → 都市ガス	戸
都市ガス → LPガス	戸

ここでいうLPガスからの移動とはLPガスメーター等の供給設備が撤去された場合として下さい。
改築によるオール電化等も移動戸数に含めて下さい。
一部だけが電化等になった場合(例 給湯はエコキュート、コンロはLPガスコンロ)の場合は移動戸数に含めないでください。

IX ガス料金の公表状況関係

① ガス料金の公表関係

1 ホームページ公表のみ	左の枠から該当する番号を1つ選択し下に記入
2 店頭掲示のみ	
3 ホームページ公表及び店頭掲示	
4 ガス料金を公表していない	

* 本報告書にご記入いただきました個人情報につきましては、本報告書の内容等のお問い合わせのみにご使用させていただきます。

1~4の番号を1つだけ記入して下さい

② 自社のホームページの作成状況

1 自社のホームページを作成している	左の枠から該当する番号を1つ選択し下に記入
2 自社のホームページを作成していない	

1又は2の番号を1つだけ記入して下さい

令和元年度 需要開発推進運動等調査報告書(2/2)

令和2年3月末現在
(一社)全国LPガス協会 調査

販売事業所名

VII 需要開発関係

	GHP (LPガスヒートポンプ)	エネファーム	ハイブリッド 給湯器	エコジョーズ	Siセンサー コンロ	ガス浴室暖房 乾燥機
令和元年度 販売台数	台	台	台	台	台	台

VIII オール電化・都市ガスとの移動関係

① オール電化関係

	移動戸数
LPガス → オール電化	戸
オール電化 → LPガス	戸

② 都市ガス関係

	移動戸数
LPガス → 都市ガス	戸
都市ガス → LPガス	戸

IX ガス料金の公表状況関係

① ガス料金の公表関係

1. ホームページ公表のみ 店頭掲示のみ	左の枠から該当する番号を 1つ選択し下に記入
3. ホームページ公表及び店頭掲示	
4. ガス料金を公表していない	

② 自社のホームページの作成状況

1. 自社のホームページを作成している	左の枠から該当する番号を 1つ選択し下に記入
2. 自社のホームページを作成していない	

* 本報告書にご記入いただきました個人情報につきましては、本報告書の内容等のお問い合わせのみにご使用させていただきます。